

野村ワールドスター オープン

運用報告書(全体版)

第42期（決算日2018年1月24日）

作成対象期間（2017年7月25日～2018年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	1995年1月25日から2020年1月24日までです。	
運用方針	世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープンと実質的に同一の運用の基本方針を有する親投資信託である野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券に投資し信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象	
主な投資対象	野村ワールドスター オープン	主として世界各国の株式および債券ならびに野村ワールドスター オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ワールドスター オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	野村ワールドスター オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回の毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額	騰 落 率 (6 ヲ月間)		
		税 分	込 配	金 騰 落 中 率				期 間 末	基 準 価 額	ベンチマーク
	円		円	%	%	%	百万円		%	%
38期(2016年1月25日)	7,554		0	△13.1	50.1	49.8	3,745	2015年12月末	△ 3.6	△1.9
39期(2016年7月25日)	8,411		0	11.3	48.9	69.8	4,096	2016年6月末	△ 3.9	△4.6
40期(2017年1月24日)	9,003		0	7.0	51.6	54.1	4,119	2016年12月末	13.0	9.9
41期(2017年7月24日)	9,767		0	8.5	53.9	30.3	4,043	2017年6月末	7.2	6.2
42期(2018年1月24日)	10,994		45	13.0	53.8	42.8	4,306	2017年12月末	9.3	8.3

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドのベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
* ベンチマークの騰落率の算出については、ベンチマークデータ取得の都合上、月末ベースにしております。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	騰 落 率 (2017年 6 月 末 比)		
		騰 落	率				基 準 価 額	ベンチマーク
(期 首)	円		%	%	%		%	%
2017年 7 月 24 日	9,767	—	—	53.9	30.3			
7 月 末	9,751	△ 0.2		53.5	30.1	2017年 7 月 末	1.2	1.2
8 月 末	9,658	△ 1.1		52.2	42.0	2017年 8 月 末	0.3	0.4
9 月 末	9,988	2.3		52.6	32.5	2017年 9 月 末	3.7	2.7
10 月 末	10,190	4.3		54.3	35.9	2017年10月 末	5.8	5.4
11 月 末	10,280	5.3		53.9	41.6	2017年11月 末	6.7	6.5
12 月 末	10,530	7.8		54.5	45.9	2017年12月 末	9.3	8.3
(期 末)								
2018年 1 月 24 日	11,039		13.0	53.8	42.8	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比および2017年 6 月 末 比 ず 。

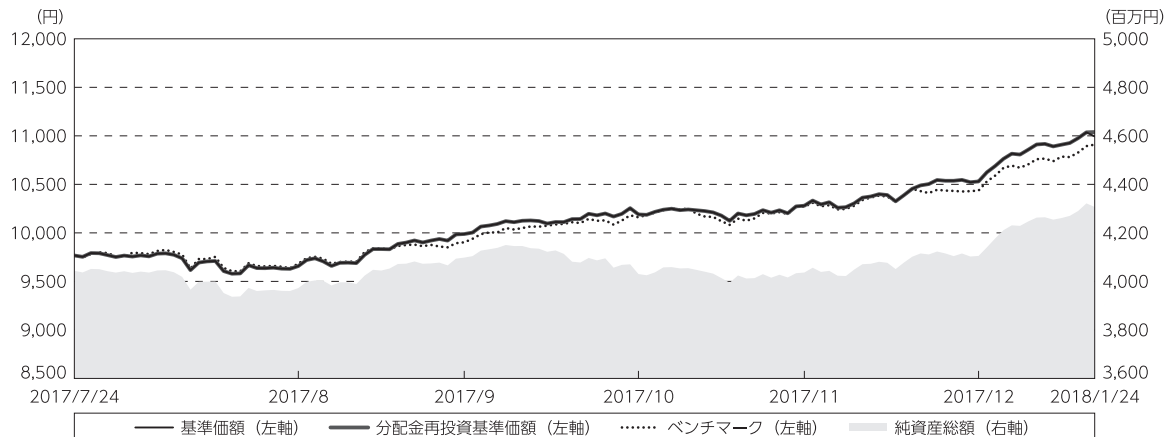
* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。ベンチマークは、作成期首（2017年7月24日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株指数を運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額（分配金再投資）は、株式市場上昇の恩恵を受け、期中に13%程度上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- （株式運用／＋）主要投資対象資産である世界株式市場が上昇したことが、プラスに働きました。個別銘柄選択効果を除いた基準価額押し上げ効果は13%程度になりました。
- （債券運用／＋）主要国の金利が上昇する環境下で、概ねの期間において先進国長期債を売り持つ戦略をとっていたことが、基準価額を0.5%程度押し上げました。
- （通貨運用／－）為替ヘッジコストがマイナスに働きました。結果的に通貨運用全体では基準価額を0.5%程度押し下げることになりました。

(銘柄選択／＋) 株式では主に日本において、当該地域の株価指数を上回るリターンを上げたことが、1.0%程度基準価額を押し上げる効果を生みました。日本の事業債投資による銘柄選択効果は小幅に留まりました。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を1.0%程度押し上げました。

その他、信託報酬・売買コスト等は基準価額を0.8%程度押し下げました。

○投資環境

米国トランプ大統領の掲げる税制改革に対する期待やその反動、2017年10月の日本の衆議院選挙等の政治的なニュースの他、中東や朝鮮半島における緊張の高まりやOPEC（石油輸出国機構）の協調減産に対する期待、英国のEU（欧州連合）離脱交渉の進展等が市場の関心を集めました。そのようなイベントやニュースに反応して市場が上下する中でも、期を通じて市場に影響を与えたと思われるのが欧米の金融政策です。景気好調の継続が、インフレ率の回復を招き、それがやがて本格的な金融引締局面への移行につながるという一連の流れが、どれほどのスピードで生じ、或いは生じないのかという議論が、金融当局でも市場でも喧しかったです。

米国ドルの対主要国レートは、政策期待の低下から期首より下落傾向に陥る一方、欧州や北欧、カナダなどその他の国の通貨は景気の堅調さに注目が集まったことにより対ドルで上昇しました。米国において雇用統計等の経済指標が好調にも関わらず物価の伸び率が鈍いことから金融当局者が緩やかなペースの利上げしか行わないだろうとの見方が市場の大勢を占めたため、短期金利の上昇とは対照的に長期金利が限定的な変化にとどまったこともドル安の背景の一つです。長期金利の安定はまた、景気好調を支え、結果として株価や事業債価格上昇の追い風にもなったと考えられます。

勿論、米国をはじめ世界的に株価が大きく上昇したのは金利低下によるものだけではなく、背景には2016年前半までの停滞状態を抜け出して、再び拡大の足取りを強めた世界景気があったことは言うまでもありません。9月以降は、米国の税制改革法案の進展も株高の流れに裨差す役割を演じた結果、主要国の株価指数には史上最高値を更新するものも多く、日本でも日経平均株価が26年ぶり高値を更新しました。

欧州に目を転じると、景況指数が好調を維持していること等を背景に為替市場でユーロが多くの通貨に対して上昇しました。ドイツの長期債利回りは金融緩和の継続決定から2017年12月中旬までは低下していたものの、それ以降はECB（欧州中央銀行）のタカ派的な政策に警戒して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としています。なお、運用経過中の組入比率、為替ヘッジにつきましては、野村ワールドスター オープンが保有する実質比率を記載しています。

＜資産配分＞

前期末時点の資産配分は、株式87.1%、債券－28.7%でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

・実質株式組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.1	-15.6	7.6
北米	11.4	47.5	58.9
欧州	11.5	6.4	17.9
アジア・オセアニア	7.2	-3.1	4.1
新興国	3.6	-4.9	-1.3
合計	56.9	30.3	87.1

(注) DR（預託証券）は国籍の国に含めています（以下同じ）。

(注) 株式には投資信託証券を含みます。

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	23.3	-15.0	8.2
北米	14.1	47.2	61.3
欧州	11.1	14.4	25.5
アジア・オセアニア	5.4	-4.0	1.4
新興国	3.3	0.1	3.4
合計	57.1	42.8	99.9

・実質債券組入比率

前期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	7.5	-7.4	0.0
北米	13.9	-31.5	-17.6
欧州	0.0	-11.5	-11.5
アジア・オセアニア	0.0	0.4	0.4
合計	21.4	-50.1	-28.7

当期末

	現物(%)	先物(%)	合計(%)
日本	9.3	-10.5	-1.2
北米	14.3	-1.0	13.3
欧州	0.6	-2.7	-2.1
アジア・オセアニア	0.0	3.5	3.5
合計	24.2	-10.6	13.6

・債券デュレーション

	前期末	当期末
日本	-0.40	-0.60
北米	-1.22	-1.92
欧州	-0.99	-1.03
アジア・オセアニア	-0.39	-0.47
合計	-2.99	-4.02

(注) デュレーションとは金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

・通貨配分

	前期末	当期末
日本	97.9%	96.7%
北米	-2.5%	9.8%
欧州	4.2%	0.5%
アジア・オセアニア	-2.1%	-9.1%
その他	2.5%	2.0%

【株式】

期初から10月末ごろまでは、株式市場が実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りない判断していたことに加えて、先進国の金融政策がタカ派転換することを警戒していたことから、平均90%程度とベンチマークに比べて少な目の株式組入比率としていました。景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。特にマイナス金利や量的緩和などの金融緩和政策で支えられてきた欧州（特にユーロ圏）の株式については、金融引き締めが意識される場合にはそのインパクトが大きくなることを想定してベンチマークと比べて少ない配分比率にしました。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて、更なる景気拡大や株式上昇の余地がまだあるとの判断から株式の投資比率を増やしていきました。期末時点では、株式組入比率をほぼ100%としています。

【債券】

期を通じて、デュレーション※換算で－3～－4年程度の、金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

米国債券投資に関しては、景気の改善を背景とした賃金やインフレ率の回復が、FRB（米連邦準備制度理事会）の連続利上げを促すことを想定して、期待インフレ率が上昇する場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債の保有を行う一方で、金利上昇を見込み普通国債を売り持つ戦略をとり続けました。

さらに【株式】欄で述べたように、米国だけでなくECBによる量的金融緩和縮小も、無視できるほど遠い将来のことではないとの判断を持つに至ったため、欧州債もデュレーションをマイナスに維持しました。

※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式99.9%、債券13.6%としています。

<株式・債券の地域別配分等>

【株式】

期を通じて、米国株式をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多目の組入比率）とする一方、ユーロ圏の株式や日本株式をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少な目の組入比率）に維持しました。日本・欧州において金融緩和政策の出口が市場で意識されることに警戒したためです。また、ベンチマークには含まれない新興国株式については、期初から10月末にかけては、先進国の金融政策が引き締めに移ること等に警戒して売り持ちとしていたものの、11

月以降は買い持ちに転じました。中国等の新興国景気に拡大余地があると判断したことがその背景です。

【債券】

期を通じて、米国債を中心としつつ、欧州国債や日本国債も売り持ちを維持しました。米国については、景気改善を背景とした利上げ観測の高まりに備えて米国債を売り持つ一方で、期待インフレ率の上昇を見込んで物価連動債の買い持ちを維持しました。また、欧州や日本国債についても、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が、金融緩和の解除を促すと予想したため、売り持つ戦略を維持しました。

<実質外貨比率、通貨配分>

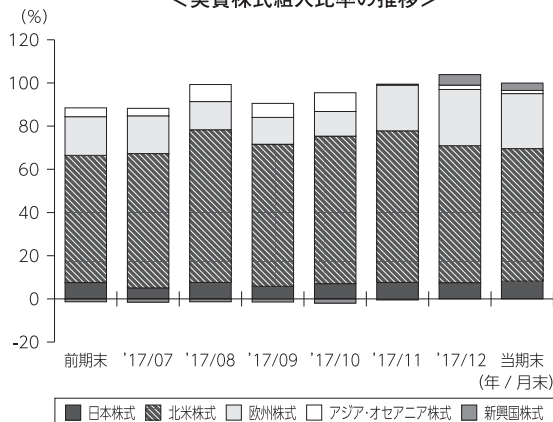
今期の為替ヘッジ後実質外貨比率は期中平均で約2.7%でした。

外国通貨の中では、期初から8月末にかけて、金融緩和の出口が意識されるユーロが上昇するとの予想から、ユーロを買い持つ一方、米ドルを売り持つ戦略をとりました。9月以降は、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えたため、英国ポンドを売り持ちとしました。その後、世界景気拡大や資源価格上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとりました。

期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は3.3%としました。

今期の「野村ワールドスター オープン」における「野村ワールドスター オープン マザーファンド」の平均組入比率は99.8%でした。

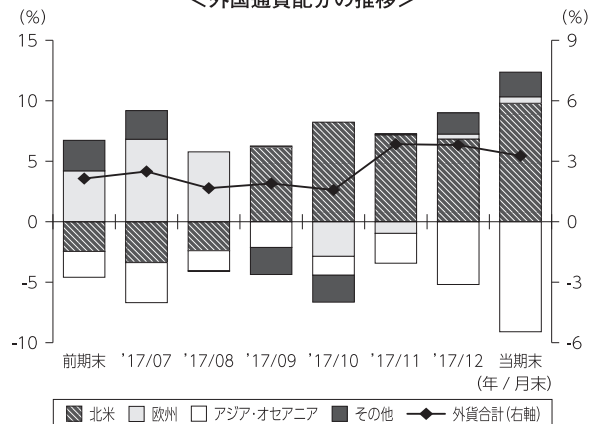
<実質株式組入比率の推移>



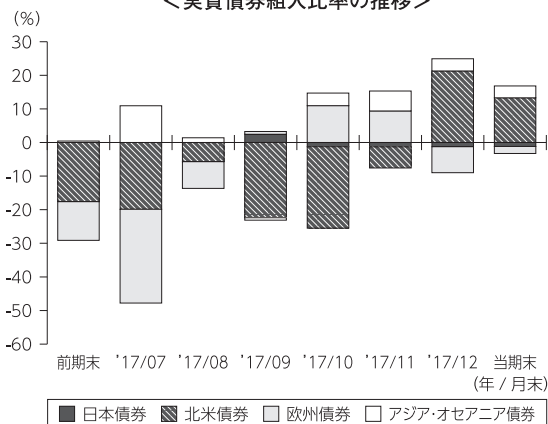
(注) 図は期首、期末（または月末）の資産・地域別配分です。

(注) 先物を用いて組入比率を調整しています。

<外国通貨配分の推移>



<実質債券組入比率の推移>

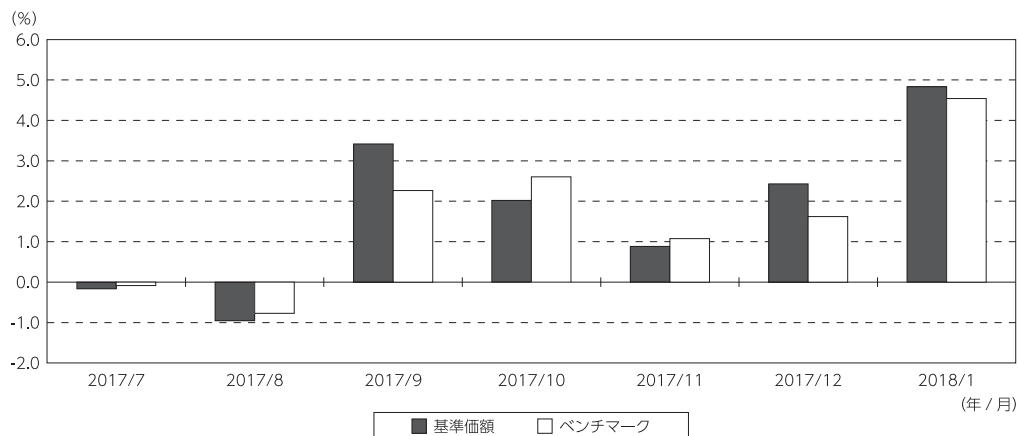


○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では1.3%のプラス

'17年7月24日から'18年1月24日までの基準価額（分配金再投資）の騰落率は13.0%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン11.7%をおよそ1.3%ポイント上回りました。

基準価額とベンチマークの対比（月次騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2017年7月は期首から当期末まで、2018年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・株式投資において、日本の個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。
- ・債券投資において、先進国の長期年限の金利が上昇するとともに米国の期待インフレ率が上昇した環境下、先進国債券を売り持つ一方で米国の物価連動債を買い持つ戦略をとっていたこと。

(マイナス要因)

- ・通貨戦略において、9月以降に英国ポンドの売り持ちを拡大する等、個別通貨の選択が適切でなかったこと。

【アクティブリスクの取得について】

主要投資対象である株式を、基準配分である100%に対して、80%～100%程度の範囲でコントロールしました。

一方、当ファンドのベンチマークには含まれない債券投資を、先物を活用しながら活発に（期中平均デュレーションー4年程度）行いました。また、外国通貨についてはベンチマークにおける投資比率が0%であると同様、ファンドでも期中平均比率を2.7%程度に抑制していたものの、買い持つ通貨（期中最大9%程度）と売り持つ通貨（期中最大10%程度）を組み合わせるなど通貨の選択において積極的なリスク取得を行いました。

◎分配金

- （１）今期の収益分配については、利子・配当等収入、信託報酬などの諸経費を勘案して分配を行いました。
- （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第42期
	2017年7月25日～ 2018年1月24日
当期分配金	45
（対基準価額比率）	0.408%
当期の収益	45
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,654

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村ワールドスター オープン マザーファンド]

●投資環境見通し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局と市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利は上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

●株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、市場を転換させるような金融当局のインフレ目標達成の兆候が見られない限りは、株式市場は安定推移すると見られます。そのため、しばらくは期末時点と同程度の100%前後のウェイトを維持する方針です。ただし、インフレ率加速の兆候が見られた場合には、金融引き締めが意識されることによって市場は一時的にせよ、下落することが想定されるため、その場合は株式の比率を下げる方針です。

国・地域配分においては、資源輸出国であるカナダ、オーストラリア、ノルウェー等の株式を増やす方針です。これらの国の株式は、上記の投資環境見通しで述べたような商品市況の回復によって利益が得られやすいためです。一方で商品市況の回復が本格化した場合には、インフレ率が上昇して中央銀行が金融引き締めを本格化することが考えられます。その場合、市場

が織り込んでいるペースを上回って米国が利上げする場合には新興国からの資金流出が懸念される他、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になってユーロ圏の株式も上値が重くなることが想定されます。そのため、インフレ率上昇の兆候が見られる場合には、期末時点では買い持ちとしている新興国株式の組入比率を引き下げることに加えて、ユーロ圏株式をベンチマークと比べて少な目の組入比率にする方針です。

●債券

引き続き、先進国債券価格の下落を見込んだ投資姿勢をとる方針です。米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。しかし、インフレ率が加速上昇することによって、この評価が崩れることを想定しています。そのため、先進国の普通国債の売り持ちを維持しながら、こうした環境下で比較優位な物価連動債の組入れを維持する方針です。

物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。今後は今までの景気回復効果が徐々に物価へ波及してインフレ率が上昇していくことを見込むため、物価連動国債の保有を継続する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行った株式指数です。当面はこれと大きく乖離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。通貨に関しても「株式」同様に資源価格上昇が通貨高につながりやすいカナダ・ドル、オーストラリア・ドル等を買いつつ方針です。また、今後金融緩和からの出口がテーマになるであろうユーロも買いつつ方針です。その一方で、EU離脱交渉が難航することが経済にダメージを与えると予想される英国ポンドを売り持つ方針です。

（文責：運用担当ポートフォリオマネージャー）

【野村ワールドスター オープン】

主要投資対象であります【野村ワールドスター オープン マザーファンド】の組み入れを高位に維持することによって、基準価額の向上に努めます。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 7 月25日～2018年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 78	% 0.773	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(29)	(0.289)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(44)	(0.436)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(5)	(0.049)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.079	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.030)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.003)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(5)	(0.046)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	7	0.072	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.010)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	94	0.934	
期中の平均基準価額は、10,066円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年1月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	37,332	75,400	175,673	350,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ワールドスター オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,398,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,164,325千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年1月24日)

利害関係人との取引状況

<野村ワールドスター オープン>

該当事項はございません。

<野村ワールドスター オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	593	26	4.4	804	29	3.6
公社債	359	100	27.9	182	—	—
株式先物取引	16,116	1,635	10.1	15,685	1,541	9.8
債券先物取引	17,683	755	4.3	16,101	905	5.6
為替先物取引	5,705	49	0.9	5,808	—	—
為替直物取引	273	—	—	554	49	8.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,210千円
うち利害関係人への支払額 (B)	139千円
(B) / (A)	4.4%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細 (2018年1月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村ワールドスター オープン マザーファンド	2,119,196	1,980,855	4,298,060

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村ワールドスター オープン マザーファンド	4,298,060	98.6
コール・ローン等、その他	60,419	1.4
投資信託財産総額	4,358,479	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 野村ワールドスター オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(2,732,244千円)の投資信託財産総額(4,410,818千円)に対する比率は61.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.28円、1カナダドル=88.76円、1英ポンド=154.61円、1スイスフラン=115.20円、1スウェーデンクローナ=13.76円、1ノルウェークローネ=14.08円、1デンマーククローネ=18.20円、1ユーロ=135.48円、1ズロチ=32.54円、1香港ドル=14.10円、1シンガポールドル=83.79円、1バーツ=3.47円、1ウォン=0.103円、1豪ドル=88.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,358,479,182
コール・ローン等	60,418,530
野村ワールドスター オープン マザーファンド(評価額)	4,298,060,652
(B) 負債	51,809,033
未払収益分配金	17,627,327
未払解約金	2,639,309
未払信託報酬	31,475,887
未払利息	69
その他未払費用	66,441
(C) 純資産総額(A－B)	4,306,670,149
元本	3,917,183,823
次期繰越損益金	389,486,326
(D) 受益権総口数	3,917,183,823口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,994円

(注) 期首元本額は4,140,185,971円、期中追加設定元本額は190,967,410円、期中一部解約元本額は413,969,558円、1口当たり純資産額は1.0994円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額4,117,176円。(野村ワールドスター オープン マザーファンド)

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年1月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 963
その他収益金	4,251
支払利息	△ 5,214
(B) 有価証券売買損益	520,889,280
売買益	538,588,419
売買損	△ 17,699,139
(C) 信託報酬等	△ 31,542,328
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	489,345,989
(E) 前期繰越損益金	472,460,146
(F) 追加信託差損益金	△554,692,482
(配当等相当額)	(95,352,441)
(売買損益相当額)	(△650,044,923)
(G) 計(D＋E＋F)	407,113,653
(H) 収益分配金	△ 17,627,327
次期繰越損益金(G＋H)	389,486,326
追加信託差損益金	△554,692,482
(配当等相当額)	(95,539,609)
(売買損益相当額)	(△650,232,091)
分配準備積立金	944,178,808

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年7月25日～2018年1月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月25日～ 2018年1月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	24,419,238円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	464,926,751円
c. 信託約款に定める収益調整金	95,539,609円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	472,460,146円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,057,345,744円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,699円
g. 分配金	17,627,327円
h. 分配金(1万口当たり)	45円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	45円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年10月19日＞

野村ワールドスター オープン マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日2018年1月24日）

作成対象期間（2017年1月25日～2018年1月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	運用にあたっては、次の投資視点に留意し積極的に運用を行うことを基本とします。 ③ グローバルにみた成長性 ④ 先進国市場では投資タイミングに機敏に対応 ⑤ 各国の景気サイクルの相異に着目した資産別アロケーション ⑥ 時宜を得たテーマや投資対象
主な投資対象	世界各国の株式および債券を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額	騰 落 率 (1 年 間)		
						期 間 末	基 準 価 額	ベンチマーク
	円	%	%	%	百万円		%	%
13期(2014年1月24日)	13,071	25.7	51.4	63.2	4,307	2013年12月末	33.6	25.6
14期(2015年1月26日)	15,587	19.2	50.1	44.1	4,541	2014年12月末	18.1	8.8
15期(2016年1月25日)	14,390	△ 7.7	50.3	50.0	3,729	2015年12月末	1.0	△ 0.2
16期(2017年1月24日)	17,419	21.0	51.7	54.2	4,111	2016年12月末	10.3	4.9
17期(2018年1月24日)	21,698	24.6	53.9	42.9	4,298	2017年12月末	19.1	15.0

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークとの対比の都合上、月末ベースで1年間の期間比較をしております。
* ベンチマーク（＝MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース））は、営業日前日のMSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。
MSCI World Index Free（現地通貨ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（出所：MSCI、ブルームバーグ）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	騰 落 率 (2016年12月末比)		
						基 準 価 額	ベンチマーク
(期 首)	円	%	%	%		%	%
2017年1月24日	17,419	—	51.7	54.2			
1月末	17,590	1.0	52.3	54.4	2017年1月末	1.3	0.9
2月末	18,041	3.6	51.3	55.6	2017年2月末	3.9	3.7
3月末	18,285	5.0	51.6	56.3	2017年3月末	5.3	4.4
4月末	18,396	5.6	52.9	54.7	2017年4月末	6.0	5.3
5月末	18,635	7.0	53.4	46.7	2017年5月末	7.4	6.4
6月末	18,761	7.7	54.2	36.4	2017年6月末	8.1	6.2
7月末	19,018	9.2	53.7	30.2	2017年7月末	9.6	7.5
8月末	18,860	8.3	52.3	42.1	2017年8月末	8.6	6.7
9月末	19,529	12.1	52.8	32.6	2017年9月末	12.5	9.1
10月末	19,953	14.5	54.4	35.9	2017年10月末	14.9	12.0
11月末	20,155	15.7	54.0	41.7	2017年11月末	16.1	13.2
12月末	20,672	18.7	54.6	46.0	2017年12月末	19.1	15.0
(期 末)							
2018年1月24日	21,698	24.6	53.9	42.9	—	—	—

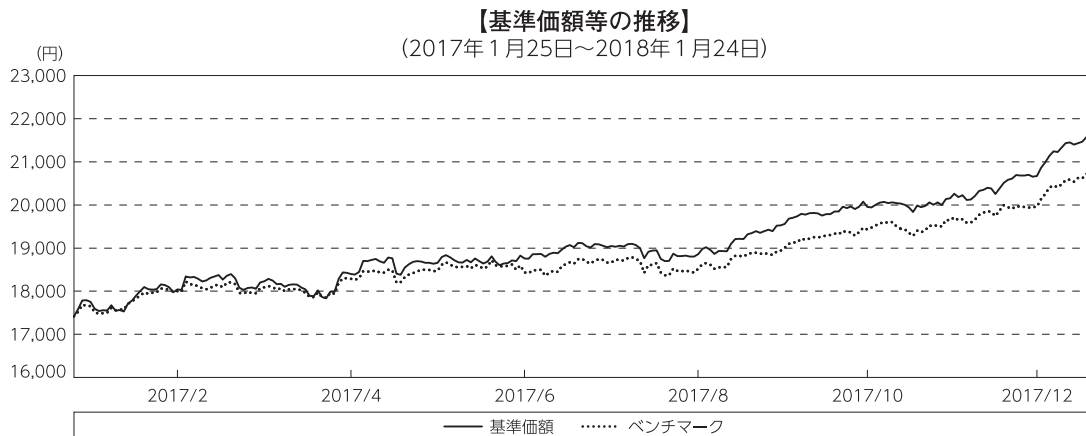
* 騰落率は期首比、および2016年12月末比です。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー (円ヘッジベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

世界株式市場上昇の恩恵にあずかり、これを運用ベンチマークとする当ファンドの基準価額は、期中に25%程度上昇しました。基準価額変動の主な要因を以下に記します。

- (株式運用／＋) 世界的に株式市場が上昇したことは、これを主要投資対象資産とする当ファンドにとってプラスに働きました。そのため個別銘柄選択効果を除いても基準価額を22%程度押し上げる効果を生みました。
- (債券運用／－) 主要国の金利が低下した4月、5月に先進国債券を売り持つ戦略をとっていたことが主なマイナス要因です。個別銘柄選択を除いて基準価額を0.2%程度押し下げる結果となりました。
- (通貨運用／－) 為替ヘッジコストがマイナスに働きました。通貨運用全体では基準価額を0.1%程度押し下げる結果となりました。

(銘柄選択／＋) 株式の個別銘柄選択に関しては、日本・アジア・欧州地域において当該地域の株価指数リターンを上回ったため、全体では3.1%程度基準価額を押し上げました。

日本の事業債銘柄選択による効果は軽微でした。

個別銘柄選択効果全体では基準価額を3.1%程度押し上げました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<資産配分>

期初の資産配分は、株式110%程度、債券－62%程度でした。期中のそれぞれの動きは以下の通りです。

<前半 期初～7月中旬>

【株式】

実質投資比率を、期初から4月末頃までは110%程度としていたものの、それ以降は徐々に引き下げ、7月中旬時点では約90%としました。

当初、投資比率を高位に維持していたのは、景気サイクルの回復局面に位置する多くの国の好調な経済指標に呼応するように株価が上昇することを想定したためです。実際、その通りの展開が実現したものの、さらなる成長エンジンが登場するには至らず、結果的に追加的な上昇余地は小さくなっていると判断して投資比率を5月以降引下げました。

このほか、物価上昇率こそ目標未達ながら景気回復が顕著な欧州において、ECB（欧州中央銀行）がさらなる金融緩和から距離を置き始める可能性への配慮も投資比率を減じた理由です。

【債券】

期の前半において、デュレーション（※金利がある一定の割合で変動した場合、債券の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。）換算で－3～－4年程度の、金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

米国債券投資に関しては、景気サイクルが2016年前半の減速局面を抜けて回復サイクルに移行していることやインフレ率の回復が、FRB（米連邦準備制度理事会）の連続的利上げを促すことを想定して、金利上昇を見込んだ売り持ち戦略を取り続けました。FRBが注目するインフレ率は目標である2%よりも低い水準に留まっているものの、経済ファンダメンタルズ等から、これが近い将来加速する可能性が高いと判断しているため、米国債のデュレーションをマイナスに保ちました。

〈後半 7月下旬～期末〉

【株式】

7月下旬から10月末ごろまでは、株式市場が実際の景況よりも少し先の景況を織り込んで値動きする傾向があることを考慮すると、更に株式市場が上昇を続けるには景気拡大の伸びしろが足りないと判断していたことに加えて、先進国の金融政策がタカ派転換することを警戒していたことから、平均90%程度とベンチマークに比べて少な目の株式組入比率としていました。景気拡大が続くが故に金融政策が引締局面へ移行しやすいと考えたためです。特にマイナス金利や量的緩和などの金融緩和政策で支えられてきた欧州（特にユーロ圏）の株式については、金融引き締めが意識される場合にはそのインパクトが大きくなることを想定してベンチマークと比べて少ない配分比率にしました。

しかし、想定外にインフレ率の上昇が鈍いことや、欧米の金融当局者の姿勢が依然として景気や市場に配慮を示したものだっことを受けて、更なる景気拡大や株式上昇の余地がまだあるとの判断から株式の投資比率を増やしていきました。期末時点では、株式組入比率をほぼ100%としています。

【債券】

デュレーション換算で－3～－4年程度の、金利上昇に備える投資姿勢を維持しました。

米国債券投資に関しては、景気の改善を背景とした賃金やインフレ率の回復が、FRBの連続利上げを促すことを想定して、期待インフレ率が上昇する場合に価格上昇を期待しやすい物価連動国債の保有を行う一方で、金利上昇を見込み普通国債を売り持つ戦略をとり続けました。

さらに【株式】欄で述べたように、米国だけでなくECBによる量的金融緩和縮小も、無視できるほど遠い将来のことではないとの判断を持つに至ったため、欧州債もデュレーションをマイナスに維持しました。

期末の資産配分は、ベンチマークの株式100%に対して株式99.9%、債券13.6%としています。

＜株式・債券の地域別配分＞

＜前半 期初～7月中旬＞

【株式】

全体の投資比率を高位に保っていた4月までは、米国やアジアを中心にオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組入比率）としました。加えて、ベンチマークには含まれない新興国株式の買い持ちも行いました。その間は世界の多くの国の景気が回復局面に位置していたことが最大の理由です。

投資比率を100%未満に引き下げた6月以降は、ほぼ全地域をアンダーウェイト（ベンチマーク対比で少なめの組入比率）としました。新興国株式に関しても小幅に売り持ちとしました。世界景気の改善が想定通り進んだものの、更なる経済成長に必要なドライバーは無いため、追加的な上昇余地が小さくなってきたと判断したことがその背景です。

【債券】

期の前半において、平均国別デュレーションは、いずれもマイナスで米国－2.1年、欧州－1.1年、日本－0.6年でした。欧米だけでなく、日本国債に関しても金利低下余地を限定的と判断して売り持ちとしたものの、当局者の金融緩和政策の維持に対するコミットメントが強いいため、小幅な売り持ちにとどめました。

＜後半 7月下旬～期末＞

【株式】

米国株式をオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏の株式や日本株式をアンダーウェイトに維持しました。日本・欧州において金融緩和政策の出口が市場で意識されることに警戒したためです。また、ベンチマークには含まれない新興国株式については、10月末にかけては、先進国の金融政策が引き締めに転じること等に警戒して売り持ちとしていたものの、11月以降は買い持ちに転じました。中国等の新興国景気に拡大余地があると判断したことがその背景です。

【債券】

米国債を中心としつつ、欧州国債や日本国債も売り持ちを維持しました。米国については、景気改善を背景とした利上げ観測の高まりに備えて米国債を売り持つ一方で、期待インフレ率の上昇を見込んで物価連動債の買い持ちを維持しました。また、欧州や日本国債についても、景気改善を背景としたインフレ率の上昇が、金融緩和の解除を促すと予想したため、売り持つ戦略を維持しました。

＜実質外貨比率、通貨配分＞

期初時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は1.4%程度でした。期中の動きを前半後半に分けて振り返ると以下の通りです。

＜前半 期初～7月中旬＞

外国通貨の中では、期首時点では米国のタカ派的な金融政策から米ドルが上昇することを想定して米ドル買い/その他通貨売りの戦略を取っていました。4月からは、欧州の景気改善を背景にECBの金融緩和政策の出口がマーケットで注目されることを想定して欧州通貨買い/米ドル売りの戦略を取りました。

＜後半 7月下旬～期末＞

外国通貨の中では、8月末にかけて、金融緩和の出口が意識されるユーロが上昇するとの予想から、ユーロを買い持つ一方、米ドルを売り持つ戦略をとりました。9月以降は、EU離脱交渉の難航が経済にとって重石となると考えたため、英国ポンドを売り持ちとしました。その後、世界景気拡大や資源価格上昇を見込んだことから、オーストラリア・ドルやカナダ・ドルなどの資源国通貨を買い持つ戦略をとりました。

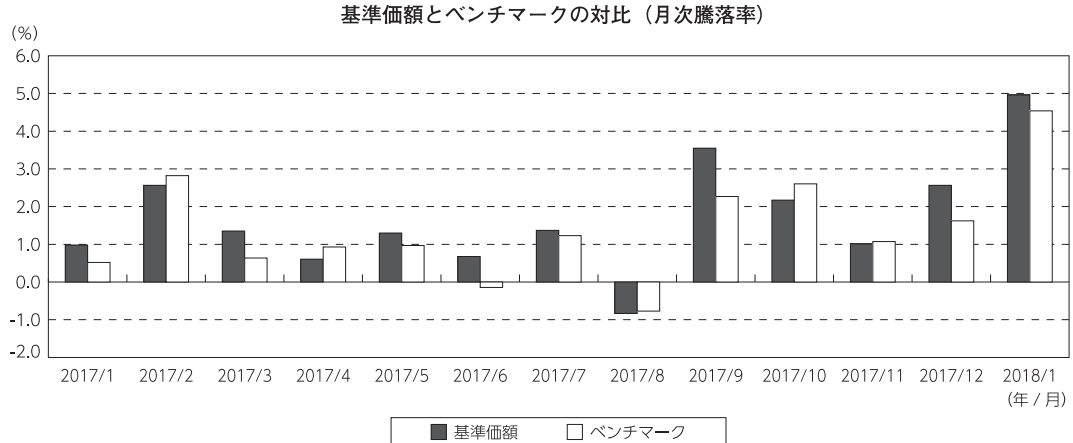
期末時点の為替ヘッジ後実質外貨比率は3.3%としました。

〔 野村ワールドスター オープンの実質保有比率を考慮して、野村ワールドスター オープン マザーファンドの株式・債券の組入比率、株式・債券の中での国別投資配分、為替ヘッジ比率を決定いたしました。 〕

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では4.78%ポイントのプラス

‘17年1月24日から’18年1月24日までの基準価額騰落率は24.57%と、ベンチマークであるMSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）のリターン19.78%を4.78%ポイント上回りました。



(注) ベンチマークは、MSCI ワールド インデックス フリー（円ヘッジベース）です。

(注) 2017年1月は期首から当月末まで、2018年1月は月初から期末までの期間で計算。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ・ 株式投資において、欧州・アジア・日本地域において、個別銘柄選択が該当地域の株価指数リターンを上回ったこと。

（マイナス要因）

- ・ 債券投資において、デュレーションのコントロールが適切でなかったこと。具体的には、期前半、米国を中心に先進国の長期年限の金利が低下した環境下、先進国債券を売り持つ戦略をとっていたこと。
- ・ 通貨戦略において、為替ヘッジコストがマイナスに寄与したこと。

◎今後の運用方針

●投資環境見通し

世界景気が現在の拡大局面に転じてからすでに8年以上経過しているものの、2015年の米ドル高・エネルギー価格急落に端を発するとみられる一時的な中だるみが逆に活力の温存効果となったかのように、現在では再び先進国が新興国を主導する形で地域を超えた景気拡大が広がっています。

現在の世界景気を牽引してきた米国の経済指標を多方面から分析したところ、向こう1-2年以内の景気後退を示唆するような成熟はほとんど観察されません。一方、先進国に対してやや劣後してきた新興国景気には各国の経済・政治状況に差こそ見られるものの、商品市況の回復とインフレ率の安定により、全体的には景気拡大余地が依然小さくないと判断しています。短期的に注意を要するとすれば、堅調な消費と好調な住宅市場に支えられてこのところ予想を上回る経済成長を実現していた中国において、当局の引締政策が成長率を鈍化させることでしょうか。

いずれにせよ、現在の世界景気拡大は未だ中盤にさしかかったところに位置するに過ぎないと考えています。

ただし中盤に位置することは、コモディティなど一部の資産には好都合ながら、代表的なリスク資産である株式や、非投資適格債券等にとっては必ずしも好都合ではなく、長期金利上昇によってリスク資産価格が一時的にせよ下落に転じやすい局面であることには注意が必要です。

これまでのところ、市場が注目する主要国の中央銀行が超緩和的政策から舵を切ることに對して非常に慎重なことが味方して、長期金利は落ち着いた動きを続けています。しかし、その前提条件であるインフレ率の低位安定に、金融当局と市場のいずれか片方でも疑いを持った場合には、長期金利は上昇するものと見られ、現在の世界景気はこの誘因となるに十分なほど温まっていると考えています。

●株式

世界景気が全般的にすでに好調で、一段の加速を望める局面ではなくなっているものの、市場を転換させるような金融当局のインフレ目標達成の兆候が見られない限りは、株式市場は安定推移すると見られます。そのため、しばらくは期末時点と同程度の100%前後のウェイトを維持する方針です。ただし、インフレ率加速の兆候が見られた場合には、金融引き締めが意識されることによって市場は一時的にせよ、下落することが想定されるため、その場合は株式の比率を下げる方針です。

国・地域配分においては、資源輸出国であるカナダ、オーストラリア、ノルウェー等の株式を増やす方針です。これらの国の株式は、上記の投資環境見通しで述べたような商品市況の回復によって利益が得られやすいためです。一方で商品市況の回復が本格化した場合には、インフレ率が上昇して中央銀行が金融引き締めを本格化することが考えられます。その場合、市場が織り込んでいるペースを上回って米国が利上げする場合には新興国からの資金流出が懸念

される他、ECBが金融緩和を終了して利上げが視野に入る場合にはユーロ高が重荷になってユーロ圏の株式も上値が重くなることが想定されます。そのため、インフレ率上昇の兆候が見られる場合には、期末時点では買い持ちとしている新興国株式の組入比率を引き下げることに加えて、ユーロ圏株式をベンチマークと比べて少な目の組入比率にする方針です。

●債券

引き続き、先進国債券価格の下落を見込んだ投資姿勢をとる方針です。米国において短期金利上昇にもかかわらず長期金利が安定していることや、ドイツにおいて中期年限までのマイナス金利がすっかり定着していることの背後には、近い将来のインフレ率や名目成長率、延いては政策金利上昇余地に関する過小評価があると考えています。しかし、インフレ率が加速上昇することによって、この評価が崩れることを想定しています。そのため、先進国の普通国債の売り持ちを維持しながら、こうした環境下で比較優位な物価連動債の組入れを維持する方針です。

物価連動債とはその名の通り物価に連動して額面が調整される債券のことです。債券発行後に物価が前年に比べて5%上昇すれば、仮に発行時の額面100万円の債券は105万円に調整される仕組みです。物価連動国債市場では今後の物価上昇率の予想を伴って取引がなされています。ブレイク・イーブン・インフレ率（BEI）と呼ばれる指標です。このBEIが上昇すれば普通国債よりも高い収益を上げることが可能です。今後は今までの景気回復効果が徐々に物価へ波及してインフレ率が上昇していくことを見込むため、物価連動国債の保有を継続する方針です。

●通貨

当ファンドの運用ベンチマークは、為替ヘッジを行った株式指数です。当面はこれと大きく乖離させず、外貨比率を数%以内に抑制する方針です。ただし、外国通貨の選択においては買い持ちと売り持ちを組み合わせた戦略を行います。通貨に関しても「株式」同様に資源価格上昇が通貨高につながりやすいカナダ・ドル、オーストラリア・ドル等を買いつつ方針です。また、今後金融緩和からの出口がテーマになるであろうユーロも買いつつ方針です。その一方で、EU離脱交渉が難航することが経済にダメージを与えると予想される英国ポンドを売り持つ方針です。

（文責：運用担当ポートフォリオマネージャー）

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月25日～2018年 1 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 29	% 0.154	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(14)	(0.072)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(15)	(0.076)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.015	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.015)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	27	0.140	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(23)	(0.120)	
(そ の 他)	(4)	(0.019)	
合 計	59	0.309	
期中の平均基準価額は、18,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月25日～2018年1月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 278 (△ 29)	千円 613,815 (—)	千株 399	千円 836,511
	アメリカ	百株 145 (5)	千米ドル 1,148 (△ 0.24)	百株 103	千米ドル 737
外 国	イギリス	516 (14,272)	千英ポンド 352 (15)	1,035 (14,160)	千英ポンド 447 (8)
	スイス	19 (—)	千スイスフラン 39 (△ 3)	66	千スイスフラン 326
	スウェーデン	57	千スウェーデンクローナ 1,149	70	千スウェーデンクローナ 411
	ノルウェー	12	千ノルウェークローネ 171	—	千ノルウェークローネ —
	デンマーク	—	千デンマーククローネ —	33	千デンマーククローネ 1,032
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	48 (—)	159 (△ 3)	41	250
	イタリア	200	12	1,014	106
	フランス	63	95	21	80
	オランダ	4	6	45	71
	スペイン	29 (29)	94 (—)	4	73
	ルクセンブルグ	4	30	—	—
	香港	340	千香港ドル 2,467	1,070	千香港ドル 3,304
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	2,942	千シンガポールドル 380
	タイ	—	千バーツ —	5,000	千バーツ 12,528
	韓国	200	千ウォン 857,521	155	千ウォン 718,544
	オーストラリア	1,036 (13)	千豪ドル 290 (1)	784 (13)	千豪ドル 965 (1)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	オーストラリア	証券 — (19,000)	千豪ドル — (—)	証券 —	千豪ドル —

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は権利割当、権利行使および権利行使期間満了などによる増減分です。

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内	社債券（投資法人債券を含む）		千円 200,000	千円 100,094
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 2,985	千米ドル 3,286
		社債券（投資法人債券を含む）	—	803
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		スペイン	198	507

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	ISHARES GOLD TRUST	4,000	49	—	—
	ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	2,000	228	—	—
	SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	3,000	109	11,000	408
	UNITED STATES OIL FUND LP	6,000	67	6,000	64
	VANECK VECTORS RUSSIA ETF	15,000	307	9,000	200
	VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	—	—	3,000	271
	小 計	30,000	762	29,000	944
	オーストラリア		千豪ドル		千豪ドル
	STOCKLAND TRUST GROUP	—	—	10,328	43
	小 計	—	—	10,328	43

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,015	百万円 3,087
	債券先物取引	—	—	2,257	2,260
外 国	株式先物取引	17,382	17,997	8,007	7,817
	債券先物取引	12,264	9,913	17,787	18,731

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2017年1月25日～2018年1月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,407,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,145,417千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月25日～2018年1月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 1,013	百万円 44	% 4.3	百万円 1,393	百万円 44	% 3.2
公社債	559	100	17.9	619	—	—
株式先物取引	28,287	3,087	10.9	29,020	3,015	10.4
債券先物取引	33,256	2,260	6.8	29,958	2,257	7.5
為替先物取引	11,541	117	1.0	11,465	112	1.0
為替直物取引	445	45	10.1	1,186	131	11.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,233千円
うち利害関係人への支払額 (B)	274千円
(B) / (A)	4.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年1月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.1%)			
長谷工コーポレーション	19.6	15.2	27,603
大和ハウス工業	5.5	5.8	26,569
九電工	3.7	2.5	14,350
日揮	—	4.9	11,774
食料品 (2.8%)			
アサヒグループホールディングス	6	4.8	27,777
繊維製品 (1.6%)			
東レ	17	14.6	16,352
化学 (7.5%)			
信越化学工業	2	1.6	20,160
大陽日酸	6.6	10.6	18,592
日本触媒	1.9	—	—
三井化学	19	5.6	19,656
ダイセル	9.4	—	—
日本ゼオン	9	—	—
日立化成	—	5.4	15,892
花王	3.1	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	0.6	—	—
医薬品 (—%)			
アステラス製薬	11.5	—	—
石油・石炭製品 (1.2%)			
JXTGホールディングス	32.2	15.6	11,949
ガラス・土石製品 (4.5%)			
東海カーボン	—	3.8	6,254
日本碍子	12.8	4.6	10,497
日本特殊陶業	—	4.1	12,300
ニチハ	3.3	3.1	15,267
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	34	—	—
DOWAホールディングス	13	—	—
古河機械金属	45	4	10,272
金属製品 (2.1%)			
SUMCO	—	3	9,555
三和ホールディングス	9.9	7.1	11,246

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械 (9.0%)			
日本製鋼所	—	3.4	12,070
オーエスジー	3.1	5.1	14,519
島精機製作所	2.8	—	—
SMC	0.6	0.8	43,704
ダイキン工業	2.7	1.4	19,614
タダノ	6.8	—	—
T P R	2.9	—	—
マキタ	1.2	—	—
電気機器 (8.1%)			
ミネベアミツミ	8.7	—	—
日立製作所	23	21	19,469
マブチモーター	—	1.6	10,624
富士通	—	14	11,337
ルネサスエレクトロニクス	3.9	—	—
エスベック	—	3.5	10,311
ローム	—	1	12,520
小糸製作所	2.1	—	—
S C R E E Nホールディングス	1.8	—	—
東京エレクトロン	—	0.7	15,771
輸送用機器 (13.2%)			
豊田自動織機	—	3.9	29,211
日産自動車	9.9	2.3	2,696
いすゞ自動車	24.8	14.2	27,320
トヨタ自動車	1.4	1.7	13,044
アイシン精機	—	2	13,220
スズキ	8.4	6.9	45,229
精密機器 (0.9%)			
朝日インテック	1.7	—	—
ニプロ	—	5.2	8,975
電気・ガス業 (2.2%)			
九州電力	—	12.5	15,325
電源開発	4.2	—	—
メタウォーター	2.3	2.1	6,394

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (3.7%)			
セイノーホールディングス	—	5.2	9,651
日立物流	5.3	4.8	14,236
S Gホールディングス	—	5.3	12,704
空運業 (—%)			
日本航空	7.1	—	—
情報・通信業 (5.4%)			
マクロミル	—	3.5	9,618
日本オラクル	1.7	—	—
大塚商会	2.9	0.9	8,487
日本テレビホールディングス	6	6	11,460
日本電信電話	7.4	3.6	18,860
ソフトバンクグループ	2.9	0.6	5,644
卸売業 (5.3%)			
日本ライフライン	—	5.6	15,786
伊藤忠商事	11.1	14.3	31,817
P A L T A C	3.2	1	5,150
小売業 (6.3%)			
M o n o t a R O	1.8	2.1	8,011
ドンキホーテホールディングス	2.1	5.5	34,595
ニトリホールディングス	1.2	—	—
ファーストリテイリング	—	0.4	20,228
銀行業 (5.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.7	39.2	34,029

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	10	24	15,768
保険業 (4.8%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	7.5	—	—
第一生命ホールディングス	—	4.2	10,172
東京海上ホールディングス	5.9	6.9	37,246
その他金融業 (2.0%)			
日立キャピタル	5.6	2.5	7,837
三菱UFJリース	22	16.6	12,101
不動産業 (1.8%)			
住友不動産	—	4	17,440
スターツコーポレーション	2.5	—	—
サービス業 (3.5%)			
総合警備保障	1.8	—	—
ディップ	5.4	—	—
電通	—	2.6	12,870
リゾートトラスト	—	5.7	15,190
リクルートホールディングス	6.3	—	—
ベルシステム24ホールディングス	6.5	4.3	6,665
合 計	株 数 ・ 金 額	538	388
	銘柄数<比率>	63	61 <23.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期首(前期末)	株数	期 末		業 種 等
				評 価 額	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株		百株	千円		
ABBOTT LABORATORIES	10		12	71	7,838	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	—		5	52	5,810	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL C	1		1	163	18,063	インターネットソフトウェア・サービス
ALTRIA GROUP INC	—		9	64	7,091	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	11		—	—	—	保険
AMERICAN WATER WORKS CO INC	6		4	33	3,714	水道
AMERISOURCEBERGEN CORP	5		—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	6		7	134	14,820	バイオテクノロジー
APPLE INC	9		11	194	21,476	コンピュータ・周辺機器
BECTON, DICKINSON	—		3	70	7,765	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	—		1	58	6,502	資本市場
CSX CORP	13		6	34	3,778	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	8		9	72	7,983	食品・生活必需品小売り
CELGENE CORP	6		11	115	12,682	バイオテクノロジー
CISCO SYSTEMS	16		31	130	14,392	通信機器
CITIGROUP	15		18	145	16,025	銀行
COCA COLA CO	11		—	—	—	飲料
COMCAST CORP-CL A	5		25	106	11,700	メディア
CONOCOPHILLIPS	11		13	78	8,669	石油・ガス・消耗燃料
EBAY INC	27		32	127	14,034	インターネットソフトウェア・サービス
EMERSON ELEC	7		—	—	—	電気設備
EXPRESS SCRIPTS HOLDING INC-COMMON	12		14	118	13,065	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
EXXON MOBIL CORP	10		12	107	11,880	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	2		2	41	4,576	航空宇宙・防衛
GILEAD SCIENCES INC	6		—	—	—	バイオテクノロジー
GRAINGER(W.W.) INC	1		1	22	2,530	商社・流通業
HOME DEPOT	7		5	102	11,298	専門小売り
HUMANA INC	—		2	56	6,238	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	12		14	159	17,633	銀行
JOHNSON & JOHNSON	11		11	156	17,205	医薬品
L BRANDS, INC	9		14	74	8,213	専門小売り
MARSH & MCLENNAN COS	—		7	58	6,404	保険
MASTERCARD INC	10		12	200	22,125	情報技術サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—		8	46	5,116	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	20		24	220	24,323	ソフトウェア
MONSANTO CO	3		1	12	1,340	化学
MOODY'S CORP	6		5	80	8,868	資本市場
NIKE INC-B	9		11	73	8,144	繊維・アパレル・贅沢品
ORACLE CORPORATION	17		20	102	11,275	ソフトウェア
PAYPAL HOLDINGS INC	7		8	67	7,429	情報技術サービス
PEPSICO INC	7		8	101	11,236	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	9		11	120	13,286	タバコ
PRAXAIR INC	4		5	79	8,779	化学
PRICELINE GROUP INC/THE	1		1	196	21,647	インターネット販売・通信販売
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	8		—	—	—	保険
QUALCOMM INC	5		—	—	—	半導体・半導体製造装置
REPUBLIC SERVICES INC-CL A	10		10	68	7,529	商業サービス・用品
ROCKWELL COLLINS INC	5		—	—	—	航空宇宙・防衛
ROSS STORES INC	8		7	59	6,529	専門小売り
SCHLUMBERGER LTD	3		3	23	2,620	エネルギー設備・サービス
SUNCOR ENERGY INC	9		10	37	4,152	石油・ガス・消耗燃料
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	65		65	300	33,174	半導体・半導体製造装置
3M CORP	4		5	123	13,581	コングロマリット
TORONTO DOMINION BANK	12		14	83	9,252	銀行
UNION PAC CORP	—		5	70	7,794	陸運・鉄道
WELLS FARGO CO	16		19	122	13,512	銀行
XILINX INC	7		—	—	—	半導体・半導体製造装置

銘柄	株数	期首(前期末)	当期		業種等
			株数	評価額	
(アメリカ)				外貨建金額 千円	
SEAGATE TECHNOLOGY	13	百株	百株	—	コンピュータ・周辺機器
TE CONNECTIVITY LTD	—	—	6	6,663	電子装置・機器・部品
BROADCOM LTD	—	—	4	105	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	497	544	4,909	
	銘柄数<比率>	50	50	<12.6%>	
(イギリス)				千英ポンド	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	17	17	86	13,404	タバコ
IMPERIAL BRANDS PLC	—	29	86	13,365	タバコ
PERSIMMON PLC	40	—	—	—	家庭用耐久財
BP PLC	170	32	16	2,551	石油・ガス・消耗燃料
GLAXOSMITHKLINE PLC	52	69	94	14,555	医薬品
BABCOCK INTL GROUP PLC	50	115	83	12,858	商業サービス・用品
ASTRAZENECA PLC	25	19	96	14,984	医薬品
BT GROUP PLC	—	340	90	13,975	各種電気通信サービス
COBHAM PLC	300	—	—	—	航空宇宙・防衛
NATIONAL GRID PLC	60	—	—	—	総合公益事業
RELX PLC	75	62	99	15,404	専門サービス
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	120	120	105	16,267	航空宇宙・防衛
COMPASS GROUP PLC	—	67	103	16,004	ホテル・レストラン・レジャー
NATIONAL GRID PLC	—	71	58	9,006	総合公益事業
VODAFONE GROUP PLC	270	—	—	—	無線通信サービス
COMPASS GROUP PLC	58	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
ROTORK PLC	160	50	14	2,297	機械
小計	株数・金額	1,397	991	935	
	銘柄数<比率>	13	12	<3.4%>	
(スイス)				千スイスフラン	
NOVARTIS-REG	18	4	40	4,651	医薬品
ABB LTD	50	15	40	4,665	電気設備
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	8	8	189	21,832	医薬品
NESTLE SA-REG	34	28	232	26,817	食品
JULIUS BAER GROUP LTD	16	9	58	6,687	資本市場
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	8	5	44	5,149	繊維・アパレル・贅沢品
UBS GROUP AG	34	51	99	11,506	資本市場
小計	株数・金額	168	120	705	
	銘柄数<比率>	7	7	<1.9%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ	
SWEDBANK AB	—	57	1,171	16,117	銀行
ERICSSON LM-B	70	—	—	—	通信機器
小計	株数・金額	70	57	1,171	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.4%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ	
STATOIL ASA	30	42	778	10,957	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額	30	42	778	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.3%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	46	13	457	8,327	医薬品
小計	株数・金額	46	13	457	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.2%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ	
ADIDAS AG	—	5	92	12,565	繊維・アパレル・贅沢品
DEUTSCHE POST AG-REG	32	8	32	4,362	航空貨物・物流サービス
SAP SE	17	13	125	16,993	ソフトウェア
BASF SE	7	—	—	—	化学
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7	6	125	16,978	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	23	17	128	17,432	自動車
METRO AG	—	43	73	9,909	食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額	86	93	577	
	銘柄数<比率>	5	6	<1.8%>	
(ユーロ…イタリア)					
SNAM SPA	95	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期(前期末)		期末		業 種 等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA SPA	860	860	63	8,633		各種電気通信サービス
TELECOM ITALIA-RNC	2,000	1,300	81	11,016		各種電気通信サービス
ITALGAS SPA	19	—	—	—	—	ガス
小計	株数・金 銘柄数<比率>	2,974	2,160	145	19,650	
		4	2	—	<0.5%>	
(ユーロ…フランス)						
ORANGE SA	—	60	89	12,133		各種電気通信サービス
SOCIETE GENERALE	27	16	73	9,995		銀行
AXA	64	54	147	19,943		保険
TECHNIPFMC PLC	42	45	126	17,070		エネルギー設備・サービス
小計	株数・金 銘柄数<比率>	133	175	436	59,142	
		3	4	—	<1.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
ING GROEP NV	126	85	139	18,844		銀行
小計	株数・金 銘柄数<比率>	126	85	139	18,844	
		1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	—	29	99	13,470		建設・土木
ACS ACTIVIDADES CPNS Y-RTS	—	29	1	178		建設・土木
AENA SME SA	6	1	23	3,136		運送インフラ
小計	株数・金 銘柄数<比率>	6	60	123	16,785	
		1	3	—	<0.4%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ)						
RTL GROUP	12	16	115	15,592		メディア
小計	株数・金 銘柄数<比率>	12	16	115	15,592	
		1	1	—	<0.4%>	
ユーロ計	株数・金 銘柄数<比率>	3,337	2,591	1,537	208,256	
		15	17	—	<4.8%>	
(香港)				千香港ドル		
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	580	460	1,911	26,949		銀行
AIA GROUP LTD	240	240	1,609	22,689		保険
HKT TRUST AND HKT LTD	680	—	—	—		各種電気通信サービス
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	95	—	—	—		コングロマリット
CHEUNG KONG PROPERTY HOLDING	105	—	—	—		不動産管理・開発
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	—	90	598	8,445		電力
CK ASSET HOLDINGS LTD	—	180	1,350	19,035		不動産管理・開発
小計	株数・金 銘柄数<比率>	1,700	970	5,469	77,119	
		5	4	—	<1.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
COMFORTDELGRO CORP LTD	480	—	—	—		陸運・鉄道
SHENG SIONG GROUP LTD	1,600	—	—	—		食品・生活必需品小売り
RAFFLES MEDICAL GROUP LTD	862	—	—	—		ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
小計	株数・金 銘柄数<比率>	2,942	—	—	—	
		3	—	—	<—%>	
(タイ)				千バーツ		
BANPU POWER PCL-FOREIGN	5,000	—	—	—		独立系発電事業者・エネルギー販売業者
小計	株数・金 銘柄数<比率>	5,000	—	—	—	
		1	—	—	<—%>	
(韓国)				千ウォン		
DB INSURANCE CO LTD	24	13	97,127	10,004		保険
COWAY CO LTD	10	6	64,801	6,674		家庭用耐久財
SK HYNIX INC	60	32	234,006	24,102		半導体・半導体製造装置
SAMSUNG ELECTRONICS	—	0.75	184,350	18,988		コンピュータ・周辺機器
ING LIFE INSURANCE KOREA LTD	—	86	471,921	48,607		保険
小計	株数・金 銘柄数<比率>	95	140	1,052,206	108,377	
		3	5	—	<2.5%>	
(オーストラリア)				千豪ドル		
TRANSURBAN GROUP	166	166	201	17,810		運送インフラ
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	56	—	—	—		銀行
RIO TINTO LTD	99	61	479	42,281		金属・鉱業

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百株	百株	千豪ドル	千円	
NATIONAL AUSTRALIA BANK		154	125	365	32,266	銀行
QBE INSURANCE		—	86	89	7,911	保険
SYDNEY AIRPORT		195	195	134	11,867	運送インフラ
MEDIBANK PRIVATE LTD		660	—	—	—	保険
WESTGOLD RESOURCES LTD		—	950	152	13,406	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,331	1,583	1,423	125,544	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<2.9%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	16,615	7,053	—	1,322,066	
	銘柄 数 < 比 率 >	106	104	—	<30.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国新株予約権証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		証 券 数	評 価 額		
			証 券 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		証券	証券	千豪ドル	千円
WESTGOLD RESOURCES LTD - CW19		—	19,000	4	377
合 計	証 券 数 ・ 金 額	—	19,000	4	377
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<0.0%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 単位未満は切り捨て。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末				残存期間別組入比率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	千円	千円	%	%	%	%	%
(含む投資法人債券)	400,000	400,505	9.3	—	—	4.6	4.7
	(400,000)	(400,505)	(9.3)	(—)	(—)	(4.6)	(4.7)
合 計	400,000	400,505	9.3	—	—	4.6	4.7
	(400,000)	(400,505)	(9.3)	(—)	(—)	(4.6)	(4.7)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
五洋建設 第4回社債間限定同順位特約付		0.14	100,000	99,875	2020/9/15
日本電気 第49回社債間限定同順位特約付		0.11	100,000	99,916	2020/6/15
ソフトバンクグループ 第43回社債間限定同順位特約付		1.74	100,000	100,432	2018/6/20
パークレイズ・ピーエルシー 第1回円貨社債		0.623	100,000	100,282	2018/9/14
合 計			400,000	400,505	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末						
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	5,500	5,565	613,728	14.3	—	6.1	6.9	1.3
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
	スペイン	200	201	27,338	0.6	—	—	—
合 計		—	—	641,067	14.9	—	6.8	6.9

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、R&I、JCRによる格付けを採用しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末					
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B	0.125	500	501	55,348	2022/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	2,100	2,173	239,709	2021/4/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.125	1,800	1,793	197,761	2026/7/15	
		TSY INFL IX N/B I/L	0.375	600	595	65,721	2027/7/15	
	普通社債券 (含む投資法人債券)	MITSUBISHI UFJ LEASE&FIN	2.0	500	500	55,187	2018/2/28	
小 計						613,728		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ			
	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	1.45	200	201	27,338	2027/10/31
小 計						27,338		
合 計						641,067		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	口 108	口 108	千円 8,931	% 0.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	108 1	8,931 < 0.2% >	

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
ISHARES GOLD TRUST	2,000	6,000	77	8,522	0.2
ISHARES JP MORGAN USD EM BOND ETF	300	2,300	266	29,374	0.7
SPDR BBG BARC HIGH YIELD BND	13,500	5,500	203	22,417	0.5
UNITED STATES OIL FUND LP	24,000	24,000	311	34,327	0.8
VANECK VECTORS RUSSIA ETF	—	6,000	141	15,602	0.4
VANGUARD LONG-TERM CORP BOND ETF	3,800	800	75	8,332	0.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	43,600 5	44,600 6	1,075 —	118,577 < 2.8% >
(オーストラリア)			千豪ドル		
STOCKLAND TRUST GROUP	56,753	46,425	199	17,607	0.4
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	56,753 1	46,425 1	199 —	17,607 < 0.4% >
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	100,353 6	91,025 7	— —	136,184 < 3.2% >

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 —	百万円 455
		日経 2 2 5	—	191
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	451
外	株式先物取引	AEX	—	292
		CAC40	149	—
		CAN60	222	—
		DAX30	183	—
		DJIAVMN	28	—
		EURO50	84	—
		FT100	320	—
		FTSE/MIB	48	—
		HANGSENG	—	92
		IBEX	14	—
		MSCIN	—	76
		MSCIS	—	37
		NASDAQMN	—	230
		OBX	48	—
		SP500	2, 113	—
		SPI200	—	39
		SPEMINI	—	93
		SWISSMKT	65	—
		CBOEVIX	—	7
		WIG20	82	—
国	債券先物取引	TNOTE (2YEAR)	1, 766	—
		TNOTE (5YEAR)	12	—
		AU03YR	635	—
		AU10YR	—	483
		BOBL	604	—
		BTP	—	130
		BUNDS	—	43
		BUXL	—	132
		CANADA	—	625
		GILTS	—	248
		OAT10Y	—	167
		TBOND	—	263
		TNOTE (10YEAR)	—	823
		T-ULTRA	—	107

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年 1 月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2, 315, 064	52. 5
新株予約権証券	377	0. 0
公社債	1, 041, 572	23. 6
投資信託受益証券	118, 577	2. 7
投資証券	26, 538	0. 6
コール・ローン等、その他	908, 690	20. 6
投資信託財産総額	4, 410, 818	100. 0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（2,732,244千円）の投資信託財産総額（4,410,818千円）に対する比率は61.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1 米ドル=110.28円、1 カナダドル=88.76円、1 英ポンド=154.61円、1 スイスフラン=115.20円、1 スウェーデンクローナ=13.76円、1 ノルウェークローネ=14.08円、1 デンマーククローネ=18.20円、1 ユーロ=135.48円、1 ズロチ=32.54円、1 香港ドル=14.10円、1 シンガポールドル=83.79円、1 パーツ=3.47円、1 ウォン=0.103円、1 豪ドル=88.20円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年 1 月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6, 948, 069, 225
コール・ローン等	202, 720, 794
株式(評価額)	2, 315, 064, 416
新株予約権証券(評価額)	377, 055
公社債(評価額)	1, 041, 572, 018
投資信託受益証券(評価額)	118, 577, 798
投資証券(評価額)	26, 538, 745
未収入金	2, 803, 165, 494
未収配当金	3, 019, 592
未収利息	1, 105, 673
差入委託証拠金	435, 927, 640
(B) 負債	2, 649, 957, 865
未払金	2, 649, 957, 738
未払利息	127
(C) 純資産総額(A－B)	4, 298, 111, 360
元本	1, 980, 855, 679
次期繰越損益金	2, 317, 255, 681
(D) 受益権総口数	1, 980, 855, 679口
1 万口当たり基準価額(C／D)	21, 698円

(注) 期首元本額は2,360,186,264円、期中追加設定元本額は42,035,964円、期中一部解約元本額は421,366,549円、1 口当たり純資産額は2.1698円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村ワールドスター オープン 1, 980, 855, 679円

○損益の状況 (2017年 1 月25日～2018年 1 月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	68, 323, 622
受取配当金	59, 877, 224
受取利息	8, 375, 768
その他収益金	510, 259
支払利息	△ 439, 629
(B) 有価証券売買損益	546, 354, 027
売買益	816, 212, 304
売買損	△ 269, 858, 277
(C) 先物取引等取引損益	289, 413, 422
取引益	861, 671, 147
取引損	△ 572, 257, 725
(D) 保管費用等	△ 5, 702, 716
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	898, 388, 355
(F) 前期繰越損益金	1, 751, 036, 741
(G) 追加信託差損益金	41, 864, 036
(H) 解約差損益金	△ 374, 033, 451
(I) 計(E＋F＋G＋H)	2, 317, 255, 681
次期繰越損益金(I)	2, 317, 255, 681

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ③金利先渡し取引および為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ④直物為替先渡し取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年3月31日＞
- ⑤信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2017年10月19日＞